

■ 活動記録 ■

◆ 研究活動 ◆

データアーカイブ研究部門 活動報告

代表：奥野 卓司（関西学院大学社会学部教授／先端社会研究所所長）

今年度もひきつづき、社会調査のデータアーカイブに関する研究活動として、各研究班の調査データの保存・整理作業をおこなった。また、『先端社会研究所紀要』への国内・国際アクセスを促進するため、学術論文プラットフォーム J-STAGE 登載に向けた手続きを進めた。

最終年度となる共同研究プロジェクト「現代日本文化研究」においては、主にメンバー間における論点の共有を目的として、共同研究会を開催し成果出版に向けた総括的な議論をおこなった。本共同研究の成果は、研究会メンバーの共著によるブックレット『モビリティの社会学：自動運転が変える近未来社会』（仮題）として、来年度初旬に刊行する予定である。2018年度に実施した研究会は下記の通りである。

現代日本文化研究共同研究会（計9回）

テーマ：「モビリティの社会学」成果出版に向けて

日 時：6月4日（月）13:00～18:00

場 所：関西学院大学大阪梅田キャンパス

日 時：6月5日（火）13:00～18:00

場 所：新阪急ホテル（大阪）

日 時：6月22日（金）13:00～18:00

場 所：マイ・スペース ルノアール会議室（東京）

日 時：8月8日（水）13:00～18:00

場 所：関西学院大学東京丸の内キャンパス

日 時：9月4日（火）13:00～18:00

場 所：関西学院大学東京丸の内キャンパス

日 時：9月18日（火）13:00～18:00

場 所：関西学院大学東京丸の内キャンパス

日 時：10月15日（月）13:00～18:00

場 所：関西学院大学大阪梅田キャンパス

日 時：10月26日（金）13:00～18:00

場 所：関西学院大学東京丸の内キャンパス

日 時：11月2日（金）13:00～18:00

場 所：関西学院大学東京丸の内キャンパス

尚、アーカイブ研究活動に関連して、今般の自然災害時におこなったアーカイブ・レスキューの記録については以下を参照されたい。

◆アーカイブ・レスキューへの一歩 ―水損資料の救出について

福内 千絵

地球規模で自然災害が頻発している昨今であるが、2018年は日本国内において、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、近畿を直撃した台風21号、本州を縦断した台風24号などにより、相次いで大規模災害が発生した。人命救助とライフラインの復旧が目指されるなか、被災状況の様々な局面において、ボランティアの協力が求められた。筆者は先端社会研究所のデータアーカイブ研究活動の一環で、国文学研究資料館主催の「平成29年度アーカイブズ・カレッジ（史料管理学研修会）」を受講したが、そこでは災害時の被災文書レスキューの状況と課題についても学んだ。今次の災害に際して、カレッジ修了生として、また日頃史資料を基に研究活動をおこなう者として、何かできることはないか、何であればできるかを問いつつ、「史料の救命」すなわちアーカイブ・レスキューへの小さな一歩を踏み出した。ここでは、西日本豪雨で被災した愛媛県西予市役所の公文書レスキューに関わった際の記録を、アーカイブ研究の一端として共有させていただきたい。

文書レスキューの要請を知る

2018年6月大阪北部地震をうけて、まずは「歴史資料ネットワーク（略称 史料ネット）」のボランティア用メーリングリストに登録した。史料ネットは阪神・淡路大震災後の1995年2月に被災した歴史資料の保全を進めるために関西の歴史学会関係者、大学院生、博物館、文書館、図書館関係者、郷土史研究者などにより結成された団体である。主に災害時の歴史資料の保全と活用や日常時の災害に備えた活動などに取組んでいるが、大阪北部地震発生以降、歴史資料・文化財などの被害状況の把握や、資料の処置方法に関する相談への対応などをおこなうため、緊急体制が整えられていた。史料ネット事務局で被災情報が集約され、資料救出に関するボランティア要請の情報も随時配信された。

こうした中で、7月7日に西日本豪雨が発生した。肱川（宇和川）が氾濫した愛媛県西予市野村

地域では、市の公文書の一部（数千点）も水没し、西予市から水損公文書の救出・復旧をおこなうボランティアの協力が呼びかけられた。ボランティアの作業概要は、「9月13日（木）～17日（月）午前：9時～12時、午後：13時～16時。西予市野村町旧大和田小学校1Fの土砂の除去、旧大和田小学校保管の水損文書の搬出および乾燥作業。手順を理解すれば、誰でもできる単純作業」とある。史料ネットからのメール配信によってこのことを知り、3日間という短い期間ではあったが、ボランティア作業に携わった。西予市は筆者の郷里であり、深刻な被害状況がありありと目に浮かんだこと、また報道で取り上げられにくく、交通アクセスの不便な地域であるためボランティアも手薄となるのではないかという思いが、強い動機付けとなった。

被災した旧大和田小学校は2015年の閉校以降、保管スペースのなくなった公文書の当面の保管場所とされ、公文書が移動・保管されていた。肱川（宇和川）沿いに立地し、豪雨時に3階建て校舎の1階が水没した。福祉・建設や税務関係の文書が水損し、一部は校舎外へ流出したが、職員の早期の救出作業により、すべて校舎内に避難させることができた。西予市は、公文書館や図書館などが加盟する全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）に支援を求めている。〔「愛媛豪雨災害」愛媛新聞 ONLINE 2018年10月12日記事および後日明らかとなった情報より〕

この被災文書救援の要請（7月23日）を受けて、全史料協から指導経験が豊富な人材として、林貴史氏（調査・研究委員／常総市行政文書保全指導員）と青木睦氏（理事／国文学研究資料館准教授）が推薦された。両名は8月7日から9日にかけて西予市を訪れ、これまでの保全作業に対する評価並びに具体的な技術指導を行うとともに、今後の体制づくりやボランティアの活用について助言を行った。〔「西日本豪雨 資料保存利用機関等被災状況」2018年8月15日追加 全史料協HPより〕

こうした全史料協からの救援や助言を得て、9月には西予市の復興事業のひとつとしての「水損行政文書レスキュー」が実施され、ボランティアの活用が実現された。

レスキュー作業をおこなう

作業期間9月13日から17日までの5日間にわたり、延べ60名のボランティアが市職員と協同して文書レスキューにあたったことが報告されている。〔「愛媛県西予市水損行政文書レスキュー」西予市文化財特設サイト〕

各日作業のはじめには市職員や専門家の方の紹介があり、また参加者が簡単な自己紹介をおこなった。9月14日（金）の参加者はボランティア10名・市職員12名、9月15日（土）はボランティア15名・市職員5名、9月16日（日）はボランティア14名・職員5名であった。やはり資料館や博物館関係の参加者が多くみられ、県外からも神奈川県、東京都など遠方からまとまった休みをとって駆けつけた方もいたことが印象的であった。そして、今回のレスキュー事業の取りまとめを担当する西予市教育委員会の高木邦宏（スポーツ・文化課文化振興係長）さんの方から、現状や作業内容についての説明があった。

今回のボランティアは、長期に及ぶであろう水損文書レスキュー活動の初期段階の作業にあたる。主に搬出と乾燥である。段ボール箱や書棚などに入れて教室で保管されていた文書を体育館に搬出すること。そしてそれら文書の一つずつ取り出し、形が崩れないように段ボールの板で固定し

て乾燥させること。これら二つの作業が、校舎と体育館の担当に分かれて連携しておこなわれた。

筆者が参加した日の前日からレスキュー活動が開始されていたので、搬出先となる体育館には、校舎（宿直室）から運び出された畳台が作業台へと応用・配置され、また段ボールや梱包テープ等作業に必要な物品も荷解き整理されるなど、すでに作業環境が整えられていた。全国の様々な機関や個人から届けられた支援物資のなかには、大量の段ボールもあった。今回の作業では、A4サイズより少し大きめに裁断した段ボール板を大量に使用するため、そのサイズに裁断した状態で届けられた段ボール板の支援物資は、現場での裁断の時間と労力が省かれ大いに助かるものであった。

校舎から搬出した文書が体育館へ運び入れられると、体育館の作業グループは段ボール板で文書（簿冊）を両側からはさみ、床に立てて並べていく。水を吸って泥にまみれた文書はとても重く、押しつぶされて変形したもの、また一部カビが発生し青黒く変色しているものもあった。こうした塵埃やカビ胞子の予防のため、エプロンやマスク（NIOSH N95 準拠等）、ゴーグル、使い捨て手袋（薄型ラテックス手袋）を各自準備することになっていたが、それら予備分も備えられおり、皆しっかりと装備して作業をおこなった。

実際に段ボール板で文書を固定する作業は、誰にでもできる慣れてしまえば簡単な手順の作業である。ただ、暑さと湿気がこもりがちな屋内で、さまざまな装備で身体を覆った状態での作業は、体力と根気がいるものであった。作業に入るとつい時間を忘れてしまいそうになる。全史料協から来られた林貴史さんが全体の作業を統括し、同じく宇野淳子さんがボランティア・リーダーの役割をくださった。校舎と体育館双方を連携させた全体の作業の流れに目を配り、作業上分からないことが出てきた時の指導や休憩（1時間毎に10分程度）の呼びかけなどもしてくださった。そのおかげで複数の現場の作業が滞ることなく安全に進行された。

作業をおこなうなか、とくに筆者の場合はラテックス製の手袋が忽ちのうちに汗で濡れてしまい、手湿疹の症状が出たため装備に工夫が必要となった。休憩時間にボランティアの方たちと雑談をするなかで、装備や作業についてのアドバイスをもらえた。翌日の作業ではウレタンコーティングされたナイロン製の軽作業用手袋を使用することで手湿疹の悪化は免れた。通気性がある分塵埃やカビ胞子からの防御面ではラテックス製には劣るが、ある程度手が守られ、作業も支障なくおこなえたので、夏場のこうした作業の際には急場を凌ぐことができ大変有用であると感じた。

また、期間中に国文学研究資料館の青木睦准教授も参加され、保存科学の観点からカビの種類や発生状況など文書の状態が調査され、試験的な処置がなされた。アーカイブズ・カレッジでは青木先生の史料科学や被災文書レスキューの講義を受講したところであったが、被災地でのレスキューという実体験の場で再会し、作業の時間を共有できたことは思いがけない機縁であった。史料保全管理を専門とする方々の被災地への迅速な対応と適切な指導に支えられて、西予市でははじめてのこととなる水損文書のレスキュー活動が着実に進められていることを実感した。

3日間の各日作業の終了時には、高木さんから作業が全体の工程のなかでどの程度達成されたのかについて簡潔な報告があった。最も大量に文書が保管されていた部屋の文書が概ね搬出し終え、大きな山場を越したことが語られると、協同作業の意義が改めて実感され、疲労感も和らぐ。

最終的に全作業期間において、すべての文書を搬出することは叶わなかったが、限られた時間のなかでできる限りの応急対応がなされたと思われる。そして、その後も市職員によるレスキュー活

動が続けられ、10月には文書すべて（推定6千冊以上）の搬出が終えられたと報告されている。11月には水損文書へ吸水紙を挿入する処置へと作業段階が進められ、現在も文書の復旧作業が続けられている。

レスキュー作業をふりかえって

以上みてきたとおり、「水損」した文書のレスキューは、まず救出・搬送し、乾燥するという工程をたどる。迅速に対応しなければ、時間が経つとカビがはえてさらに復旧が困難になる。しかし、急場の作業には多くの人手と物資が必要となる。普段からの史料保全への意識がないと即座に人の手を借りたり、物資の手配を行ったりするなどの対応をとることは難しい。今回の文書レスキューは、初期段階において多くのボランティアが活用されたもので、一般の人々による「史料の救命士」としての役割が実現されたものであったといえる。

史料保全が救急救命に喩えられるとき、専門家を「医師」とし、乾燥処置を施すボランティアは「救命士」に喩えられる。実際の医療現場では救命士も専門家であるが、河野未央氏は、「史料の救命士」について、公共スペースのいたるところに設置されているAED（自動体外式除細動器）を念頭においてさらに押し広げて考えている。すなわち、AEDの使用者は一般の人々が想定されており、「事態が急を要している場合、ギリギリのラインで誰かの命を救うためには、一般の人々が救命士としての役割の担う必要がある」というイメージが史料の救命にも重ね合わされる。そして、「誰でもできるという応急処置ではあるが事前に知識と訓練を行っている方がいざという時に役に立つ」という考えのもと、2004年台風24号の風水害の史料保全を契機として、水濡れ史料の吸水乾燥ワークショップを実施し「史料の救命士」の輪を広げる活動を展開されている[河野2014]。

こうした史料保全をめぐる史料ネットや全史料協を中心としたネットワークの連携によって、これまでの自然災害時の文書救出の方策や経験が積み重ねられてきた。今回の被災地の外からの救援体制や「史料の救命士」となるボランティアを生かした迅速なレスキュー活動も、こうした積み重ねの上に成り立っていたと考えられる。

今回は歴史資料ではなく「公文書」のレスキューであった点に、レスキュー活動を実施するにあたり、いくつかの懸案やクリアすべき課題があったと思われる。公文書は行政上の基礎資料であり、個人情報など公開できない情報が多く、本来は職員以外は扱えないものである点もレスキュー活動上の壁となる。この点については、西予市とボランティア参加者との間で守秘義務に関する誓約書を取り交わすことでクリアされた。

青木陸氏は災害時に公文書が即座にレスキューできない理由として、「自治体の意識が「自らの文書」であり地域住民の記録であるという意識が低いこと」、「効果的でなかった防災対策の責任は自らがとるべきで市民にはお願いできないという意識があること」、「担当職員は被災住民対応が最優先で手が回らないこと」を挙げている[青木2017]。今回は西予市文化財保護条例のもと歴史資料を扱う教育委員会が、レスキュー活動の指揮をとり窓口となっていた。公文書は、現在はもちろん将来にわたり地域の貴重な歴史史料となることは自明のことである。今回被災した公文書のなかにも現在活用される「現用」ではないものの、行政の意思決定過程や市民の権利関係など今後活用

の選別をまつ「半現用」の重要な情報も含まれており、また地籍図や昭和初期の文書も含まれているとされる。アーカイブとなる道半ばの文書群であったのである。今回のレスキューによって、現在の生活の記録そして将来の歴史資料としての公文書の命が救われたことの意義は大きい。

今日、文書レスキューの体制面においても、恒常的で持続的な活動を担保する新たな動きがみられる。「国立公文書館」には自然災害時に即座に対応が可能な常設のレスキューチームが設立され、また、史料ネットの活動においては、博物館関係者が、ボランティアだけでなく、業務として、被災地を支援するという動きも生まれているという。今回筆者は、「帰省ボランティア」の形で関わったが、災害時にはこれも一つ有効なあり方であろう。

実体験したのは、レスキュー活動のほんの初動の作業に過ぎないが、これからも必要時には「史料の救命士」として、アーカイブ・レスキューの歩みを進めていきたいと思う。

参考文献

青木睦「アーカイブズの災害対策とこれからの被災文書レスキュー」(「平成29年度アーカイブズカレッジ」2017年11月17日配布資料)

大西愛編『アーカイブ・ボランティア－国内の被災地で、そして海外の難民資料を』、大阪大学出版会、2014年。

奥村弘編『大震災と歴史資料保存－阪神・淡路大震災から東日本大震災へ』、吉川弘文館、2012年。

河野未央「水濡れ史料の吸水乾燥ワークショップの展開」奥村弘編『歴史文化を大災害から守る－地域歴史資料学の構築』、東京大学出版会、2014年、339-356頁。

松下正和・河野未央編『水損資料を救う－風水害からの歴史資料保全』、岩田書院、2009年。

「愛媛県西予市水損行政文書レスキュー」西予市文化財特設サイト http://www.city.seiyo.ehime.jp/miryoku/seiyoshibunkazai/bunkazai/Official_Documents_rescue/index.html

『広文協通信 自治体における公文書等の保存と管理』第33号、広島県市町村公文書等保存活用連絡協議会、2018年3月。



教室に保管されていた文書の被災



段ボール板で文書をはさみ固定する作業



立てて乾燥される文書